

令和3年度

計 算 書 類

令和 3年 4月 1日
令和 4年 3月 31日

法人名 幸健福社会

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	36,089,642	47,645,617	△11,555,975	流 動 負 債	12,485,830	12,043,371	442,459
現 金 預 金	20,582,907	26,303,744	△5,720,837	事 業 未 払 金	608,610	1,102,643	△494,033
事 業 未 収 金	1,137,098	11,758,946	△10,621,848	1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	690,000	690,000	0
未 収 金	52,800	34,200	18,600	預 り 金	7,372,298	6,543,028	829,270
未 収 補 助 金	14,118,600	9,142,000	4,976,600	職 員 預 り 金	3,063	3,063	0
立 替 金	4,500	12,000	△7,500	賞 与 引 当 金	132,880	144,100	△11,220
前 払 費 用	163,277	145,277	18,000	固 定 負 債	3,678,979	3,560,537	118,442
1年以内長期前払費用	30,460	249,450	△218,990	設 備 資 金 借 入 金	0	690,000	△690,000
固 定 資 産	219,892,333	226,243,121	△6,350,788	設 備 資 金 借 入 金 計	0	690,000	△690,000
基 本 財 産	145,314,350	151,723,115	△6,408,765	負 債 の 部 合 計	12,485,830	12,733,371	△247,541
建 物	145,314,350	151,723,115	△6,408,765	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	74,577,983	74,520,006	57,977	基 本 金	28,703,000	28,703,000	0
構 築 物	305,094	913,559	△608,465	基 本 金	28,703,000	28,703,000	0
車 輛 運 搬 具	105,213	547,212	△441,999	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	119,900,002	125,384,523	△5,484,521
器 具 及 び 備 品	6,934,516	7,147,775	△213,259	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	119,900,002	125,384,523	△5,484,521
ソ フ ト ウ ェ ア	468,160	616,000	△147,840	そ の 他 の 積 立 金	66,765,000	65,265,000	1,500,000
人 件 費 積 立 資 産	19,000,000	17,500,000	1,500,000	人 件 費 積 立 金	19,000,000	17,500,000	1,500,000
修 繕 積 立 資 産	19,000,000	19,000,000	0	修 繕 積 立 金	19,000,000	19,000,000	0
備 品 等 購 入 積 立 資 産	11,000,000	11,000,000	0	備 品 等 購 入 積 立 金	11,000,000	11,000,000	0
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	17,765,000	17,765,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	17,765,000	17,765,000	0
長 期 前 払 費 用	0	30,460	△30,460	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	28,128,143	41,802,844	△13,674,701
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	28,128,143	41,802,844	△13,674,701
				純 資 産 の 部 合 計	△12,174,701	10,451,686	△22,626,387
資 産 の 部 合 計	255,981,975	273,888,738	△17,906,763	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	243,496,145	261,155,367	△17,659,222
					255,981,975	273,888,738	△17,906,763

計算書類に対する注記

(幸健福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。
- (4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

幸健福祉会拠点区分（社会福祉事業）

本部サービス区分

ファミリー保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	151,723,115	0	6,408,765	145,314,350
合 計	151,723,115	0	6,408,765	145,314,350

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産建物 83,852,057円

計 83,852,057円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定を含む) 690,000円

計 690,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	224,338,347	79,023,997	145,314,350
構築物	9,769,575	9,464,481	305,094
車輛運搬具	2,871,988	2,766,775	105,213
器具及び備品	22,924,034	15,989,518	6,934,516
合 計	259,903,944	107,244,771	152,659,173

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示した。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	111,302,090	127,191,340	△15,889,250
		サービス活動収益計(1)	111,302,090	127,191,340	△15,889,250
	費用	人件費	101,303,605	93,849,449	7,454,156
		事業費	13,800,265	15,082,178	△1,281,913
		事務費	6,516,024	5,892,389	623,635
		減価償却費	9,160,147	9,338,374	△178,227
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,974,521	△6,262,858	288,337
	サービス活動費用計(2)	124,805,520	117,899,532	6,905,988	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△13,503,430	9,291,808	△22,795,238	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	940	980	△40
		その他のサービス活動外収益	1,305,220	1,327,250	△22,030
		サービス活動外収益計(4)	1,306,160	1,328,230	△22,070
	費用	支払利息	18,630	31,050	△12,420
		サービス活動外費用計(5)	18,630	31,050	△12,420
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,287,530	1,297,180	△9,650	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△12,215,900	10,588,988	△22,804,888	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	490,000	1,612,000	△1,122,000
		固定資産売却益	41,200	0	41,200
		特別収益計(8)	531,200	1,612,000	△1,080,800
	費用	固定資産売却損・処分損	1	195,002	△195,001
		国庫補助金等特別積立金積立額	490,000	1,554,300	△1,064,300
	特別費用計(9)	490,001	1,749,302	△1,259,301	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	41,199	△137,302	178,501	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△12,174,701	10,451,686	△22,626,387	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	41,802,844	37,351,158	4,451,686
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,628,143	47,802,844	△18,174,701
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	8,500,000	0	8,500,000
		その他の積立金積立額(16)	10,000,000	6,000,000	4,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	28,128,143	41,802,844	△13,674,701	

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
	入				
		保育事業収入	109,894,000	111,302,090	△1,408,090
		受取利息配当金収入	1,200	940	260
		その他の収入	1,504,000	1,305,220	198,780
		事業活動収入計(1)	111,399,200	112,608,250	△1,209,050
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	支				
	出				
		人件費支出	101,502,500	101,185,163	317,337
		事業費支出	14,332,000	13,643,155	688,845
		事務費支出	6,770,000	6,423,684	346,316
	支払利息支出	19,000	18,630	370	
	事業活動支出計(2)	122,623,500	121,270,632	1,352,868	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,224,300	△8,662,382	△2,561,918	
施設整備等による収支	収				
	入				
		施設整備等補助金収入	500,000	490,000	10,000
		固定資産売却収入	42,000	41,200	800
		施設整備等収入計(4)	542,000	531,200	10,800
	支				
出					
	設備資金借入金元金償還支出	690,000	690,000	0	
	固定資産取得支出	1,350,000	1,339,820	10,180	
	施設整備等支出計(5)	2,040,000	2,029,820	10,180	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,498,000	△1,498,620	620	
その他の活動による収支	収				
	入				
		積立資産取崩収入	8,500,000	8,500,000	0
		その他の活動による収入計(7)	8,500,000	8,500,000	0
支					
出					
	積立資産支出	10,000,000	10,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	10,000,000	10,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,500,000	△1,500,000	0	
	予備費支出(10)	475,000	—	475,000	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△14,697,300	△11,661,002	△3,036,298	
	前期末支払資金残高(12)	14,697,300	39,603,333	△24,906,033	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	27,942,331	△27,942,331	